

令和3年度に離島の振興に関して講じた施策(概要)

資料3-1

離島振興法第21条の2の規定等に基づき、令和3年度に離島の振興に関して講じた施策について、主務大臣(国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣)が国土審議会離島振興対策分科会に報告するものである。

1. 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援

※ ●の事業は離島のみを対象にしている事業である

(1) 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援

- 離島活性化交付金事業 【59市町村、178件】
- ・ 産業活性化事業(戦略産品開発や輸送支援等)
- ・ 定住誘引事業(U・J・Iターン希望者相談窓口設置等)
- ・ 流通効率化関連施設整備等事業(倉庫の整備等)
- ・ 交流促進事業(交流の実施等)
- ・ 安全安心向上事業(避難施設の整備等)

(2) スマートアイランドの推進

- ICT等の新技術の実装を図るための実証調査を実施 【9市町村】

(3) 防災対策の強化のための支援

- 離島の防災機能強化事業に対し、地方財政措置(公共事業等債の交付税措置)

(4) 離島における税制制度(割増償却制度)

- 令和5年3月31日まで離島地域における税制特例措置を適用 【32件】

2. 交通体系の整備、高度情報通信ネットワーク等の充実

(1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化

- 離島航路及び離島航空路の維持や輸送の確保、新型コロナの影響を受けた離島航路の欠損拡大分に対する追加的支援
- 離島航路及び離島航空路における人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化【航路運営費:114事業者 127航路】【航空路運航費:4事業者 10路線】

(2) 高度情報通信ネットワーク等の充実

- 高度無線環境整備推進事業により、超高速ブロードバンド基盤の整備を実施 【12件】
- 携帯電話等エリア整備事業により、5G等基地局の整備を実施 【18件】

3. 農林水産業の振興、地域資源等の活用による産業振興等

(1) 農林水産業の振興

- 中山間地域等直接支払交付金を活用し、農業生産活動を継続して行う農業者等に対して、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援 【11市町村】
- 多面的機能支払交付金を活用し、地域共同で行う、農業・農村の有する多面的機能を支える活動を支援 【28市町村】
- 燃油・配合飼料価格が一定基準以上に達した場合に補填金を交付する漁業経営セーフティネット構築事業を実施

(2) 地域資源等の活用による産業振興等

- 農山漁村振興交付金を活用し、農山漁村の地域の自然・伝統文化等を活かした農泊の推進 【12市町村】
- 離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、体験漁業等の地域の自主性と創意工夫を生かした実践的な取組への支援 【57市町村】

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発

- 地域雇用開発助成金や地域雇用活性化推進事業を活用し、雇用創造の取組等を支援 【15市町村】
- 民間機関を活用した多様な職業訓練機会の確保 【16コース】

5. 生活環境の整備

- 農村整備事業、漁村整備事業、農山漁村地域整備交付金を活用し、汚水処理に関する取組を推進 【26市町村】
- 循環型社会形成推進交付金を活用し、廃棄物処理施設の整備等を推進 【11件】

6. 医療の確保等

- へき地保健医療対策費を活用し、地域の中核的な病院との協力体制の構築及び遠隔医療の導入等を推進 【163施設】
- 医療施設等設備整備費等を活用し、へき地診療所の整備や運営支援等、地域の実情にあったへき地保健医療対策を着実に実施

7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費

- 妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費に特別交付税措置

8. 介護サービスの確保等

- 訪問介護等において、原則サービス費用の15%を特別地域加算として加算
- これにより利用者負担額も増額されるため、社会福祉法人等が、低所得者の利用者負担額の1割分を減額した場合に助成金を交付【109市町村（※離島振興対策実施地域以外も含む）】
- 離島等サービス確保対策事業において、ホームヘルパー養成等の、離島等の地域の実情を踏まえたサービス確保等のために人材の確保対策に重点を置いて地方自治体を実施する具体的な方策・事業の検討や試行的事業等に要する費用の一部について補助【12市町村】
- 介護人材確保の取組を支援するため、地域医療介護総合確保基金を活用した地域外部から就職するための引越費用の助成等の支援【2町村】

9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

- 地域医療介護総合確保基金において、介護施設を整備する場合に補助単価を8%加算【4市町】
- へき地保育所の運営に要する費用の補助【12市町村】

10. 教育及び文化の振興

(1) 教育の振興

- 離島高校生修学支援事業を活用し、高等学校等未設置の離島の高校生に対する通学等を支援【3県、47市町村】
- 離島における公立の高等学校等の教職員定数の加算等
- 離島留学について、里親が担う日常的な養育に係る費用や寄宿舎の整備等に対して離島活性化交付金により支援【66校】

(2) 文化の振興

- 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金等を活用し、国指定等文化財の保存・活用等のための各種事業を補助【17件】
- 文化芸術による子供育成総合事業を活用し、優れた舞台芸術等に直接触れる機会を提供等【18件】

11. 観光の開発

- 農山漁村振興交付金、エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業等を活用し、エコツーリズム、農泊等の取組を推進

12. 国内及び国外の地域との交流の促進

- 農山漁村振興交付金を活用し、滞在交流型の観光等の取組を支援
- 離島・都市間の交流事業であるアイランダーをオンライン開催

13. 自然環境の保全及び再生

- 国立・国定公園新規指定等推進事業を活用し、保護区の設定等の取組を実施【5件】
- 海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海洋ごみの回収・処理等を実施【59件】

14. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策

- 離島のガソリン流通コスト対策事業を活用し、輸送形態と本土からの距離を踏まえた補助単価を設定し、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援【149島】

15. 水害、風害、地震災害、津波被害、その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備

- 被害を未然に防ぐ防潮堤等の国土保全施設等の整備
- 避難施設、備蓄倉庫及び通信施設等の整備等